

平成19年3月期 決算短信

平成19年4月25日

上場会社名 八千代工業株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 7298

URL <http://www.vachiyo-ind.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大竹 茂

問合せ先責任者 (役職名)経 理 部 長 (氏名)佐藤 芳夫

TEL (04) 2955 - 1211

定時株主総会開催予定日 平成19年6月下旬予定

配当支払開始予定日 平成19年6月下旬予定

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月下旬予定

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	353,083	24.9	10,469	59.9	9,861	37.1	5,387	46.2
18年3月期	282,777	2.4	6,546	12.3	7,190	17.3	3,685	10.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	224 35	— —	13.9	8.0	3.0
18年3月期	153 47	— —	11.3	6.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △302百万円 18年3月期 783百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	125,940	45,996	33.3	1,748 80
18年3月期	120,354	35,666	29.6	1,485 22

(参考) 自己資本 19年3月期 41,995百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	17,503	△10,537	△5,205	6,959
18年3月期	10,483	△10,186	△235	4,923

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	10 00	10 00	20 00	480	13.0	1.5
19年3月期	15 00	15 00	30 00	720	13.4	1.9
20年3月期(予想)	15 00	15 00	30 00		16.8	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	165,000	△4.7	4,600	△14.7	4,500	△11.6	2,300	△12.8	95 78
通期	323,000	△8.5	8,400	△19.8	8,000	△18.9	4,300	△20.2	179 06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
（注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 24,042,700株 18年3月期 24,042,700株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 28,754株 18年3月期 28,694株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	270,631	20.8	5,320	37.8	5,179	26.6	2,870	16.7
18年3月期	224,000	△ 1.2	3,860	41.1	4,091	45.7	2,459	56.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	119 53	— —
18年3月期	102 40	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	92,718	32,696	35.3	1,361 57
18年3月期	91,195	29,922	32.8	1,246 06

（参考）自己資本 19年3月期 32,696百万円 18年3月期 1百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	120,000	△ 9.5	1,650	△ 43.6	1,600	△ 44.3	850	△ 45.2	35 40
通期	234,000	△ 13.5	3,000	△ 43.6	2,800	△ 45.9	1,500	△ 47.7	62 46

※ 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。
なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

（1） 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済状況は、世界各地で原油価格の高騰による影響が懸念される中、国内においては、個人消費に弱さがみられたものの、企業収益の改善等により設備投資が増加するなど、景気は、引き続き回復基調となりました。一方、海外においては、米国の景気は堅調に推移し、アジア諸国の景気も中国を中心に拡大が続いており、また、欧州主要国の景気も回復するなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では生産体質改革をさらに進化させ、品質面では桁違い品質の実現に向けて、取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は3,530億8千3百万円（前年度比24.9%増）となりました。

利益につきましては、国内における増収に伴う利益の増加や原価改善効果、並びに海外における増収に伴う利益の増加などにより、経常利益は98億6千1百万円（前年度比37.1%増）となりました。当期純利益は53億8千7百万円（前年度比46.2%増）となりました。

分野別の売上高の状況

（自動車部品分野）

自動車部品分野では、国内においては、燃料タンクなど部品全般の受注増により、売上高は1,060億1千万円（前年度比6.6%増）となりました。北米においては、エーワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)の連結子会社化に伴う売上高の増加や連結子会社であるユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)における受注増などにより、売上高は491億6千5百万円（前年度比54.0%増）となりました。アジアにおいては、連結子会社である八千代工業(中山)有限公司(中国)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)における受注増などにより、売上高は284億2千2百万円（前年度比40.7%増）となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は1,835億9千7百万円（前年度比21.1%増）となりました。

（自動車組立分野）

自動車組立分野では、平成18年2月より生産を開始した新型軽自動車「ゼスト」の受注台数が増加したことなどにより、売上高は1,690億2千4百万円（前年度比29.3%増）となりました。

（その他の分野）

その他の分野の売上高は4億6千万円（前年度比1.5%減）となりました。

次期の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内景気は企業収益の改善による設備投資や個人消費が増加基調を維持し、米国では景気の減速懸念があるものの、中国をはじめとするアジア諸国においては、引き続き景気の拡大が予想されます。しかしながら、世界を取り巻くさまざまな情勢のほか、原油価格及び為替の動向、金利の上昇など、不透明な部分も多く、国内外とも予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

このような状況の中で、現時点における次期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ次のとおりであります。

＜ 連結業績の見通し ＞

売 上 高	3, 2 3 0 億円 (前年度比 8. 5%減)
営 業 利 益	8 4 億円 (前年度比19. 8%減)
経 常 利 益	8 0 億円 (前年度比18. 9%減)
当 期 純 利 益	4 3 億円 (前年度比20. 2%減)

＜ 単独業績の見通し ＞

売 上 高	2, 3 4 0 億円 (前期比 13. 5%減)
営 業 利 益	3 0 億円 (前期比 43. 6%減)
経 常 利 益	2 8 億円 (前期比 45. 9%減)
当 期 純 利 益	1 5 億円 (前期比 47. 7%減)

為替レートにつきましては、上期は1米ドル116円、下期は1米ドル110円、通期平均で113円を想定しております。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであります。

実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、1,259億4千万円と、前年度に比べ55億8千6百万円の増加となりました。

増加した要因は、流動資産で、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などにより、26億7千6百万円増加し、また、固定資産で、有形固定資産の増加などにより、29億9百万円増加したことによるものです。

負債合計は、799億4千3百万円と、前年度に比べ15億8千7百万円の減少となりました。

減少した要因は、流動負債で、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加などにより、43億4千3百万円増加しましたが、固定負債で、長期借入金の減少などにより、59億3千1百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、459億9千6百万円と、前年度に比べ103億3千万円の増加となりました。

増加した要因は、純資産の部の表示変更に伴う少数株主持分の増加や利益剰余金の増加などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得101億6千4百万円(前年度比68.9%増)、法人税等の支払26億9百万円(前年度比10.6%減)などによる資金需要及び長期借入金の純減少額53億2千万円などがありましたが、税金等調整前当期純利益93億7千5百万円(前年度比38.6%増)、減価償却費81億1百万円(前年度比2.1%減)などにより、当連結会計年度末の資金残高は69億5千9百万円(前年度比41.4%増)となり、前連結会計年度に比べ20億3千5百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少、たな卸資産の減少などにより、前年度に比べ70億2千万円増加し、175億3百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少及び持分法適用関連会社の設立に伴う出資による支出の減少はありましたが、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前年度に比べ3億5千万円増加し、105億3千7百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純増はありましたが、長期借入金の純減などにより、前年度に比べ49億7千万円増加し、52億5百万円となりました。

キャッシュ・フローの指標

	平成16年度 (平成16年4月1日) (平成17年3月31日)	平成17年度 (平成17年4月1日) (平成18年3月31日)	平成18年度 (平成18年4月1日) (平成19年3月31日)
自己資本比率	27.4 %	29.6 %	33.3 %
時価ベースの自己資本比率	31.3 %	60.7 %	52.5 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	41.7 %	34.0 %	65.5 %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.8 倍	19.3 倍	21.1 倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：キャッシュ・フロー／有利子負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

次期の配当金につきましては、中間配当金を1株につき15円、期末配当金を1株につき15円、年間配当金では30円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

①本田技研工業株式会社及びそのグループ会社への依存について

当社グループは、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っておりますが、その連結売上高の97%超は本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に依存しております。同社とは継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後さらに同社との取引の拡大に努めるとともに、同社以外への販路の拡大を図ってまいります。同社及びそのグループ会社の生産及び販売動向等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、当社は、平成18年12月27日付けで本田技研工業株式会社の子会社になっております。

②為替変動について

当社グループは、北米をはじめとする海外子会社等で現地生産を行っており、その製品及び部品等の一部を輸出しております。また、当社は海外子会社等からの配当金、技術供与先からの外貨建ロイヤルティ収入等があり、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③金利の変動について

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に極力努めておりますが、現状は有利子負債依存度が21.2%と比較的高い状況にあるため、今後調達利率の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、北米、英国及びアジア地域などで積極的な海外事業展開を図っておりますが、これらの国及び地域において、予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因などにより、原材料や部品の購入、生産、製品の販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。このようなことが起こった場合は、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、ひいては業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の品質不具合について

当社グループは、国内及び北米をはじめとする海外生産拠点で得意先の品質管理基準に従って製品及び部品の製造を行っております。全ての製品及び部品について品質不具合が発生しないように万全な品質保証体制のもとに製造を行っておりますが、製造工程等で生じた品質不具合が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「人間尊重」と「顧客第一」を基本理念としております。

「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築くという理念であり、「顧客第一」とは、お客様の要求に対して、最大限に努力し、最優先で応えるという理念であります。

こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、世界的視野に立ち、お客様の満足のために、卓越した技術と特長ある製品を供給する。」という社是を實踐し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内景気は企業収益の改善による設備投資や個人消費が増加基調を維持し、米国では景気の減速懸念があるものの、中国をはじめとするアジア諸国においては、引き続き景気の拡大が予想されます。しかしながら、世界を取り巻くさまざまな情勢のほか、原油価格及び為替の動向や、金利の上昇など、不透明な部分も多く、国内外とも予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくために、国内外の生産拠点において生産体質改革をさらに進化させ、コスト競争力の向上及び品質の一層の向上に取り組んでまいります。

さらに、製品ラインアップの充実、製造技術の向上及び管理体制の効率化を図り、総力をあげて業績の向上に努めるとともに、安全や地球環境に配慮した企業活動についても取り組んでまいります。

(3) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを確保するための体制は、下記のとおりとする。

(イ) 当社の行動指針として「YACHIO行動指針」を制定し、各部門が部門の実態に則した部門行動規範を策定する。

(ロ) 各部門が担当取締役の主導の下で、法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスについて体系的に取り組む仕組みを整備する。

(ハ) コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役をコンプライアンスオフィサーとして任命し、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の文書管理規程に基づき、保存及び管理を行うものとする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社レベルの危機に対しては、危機発生時における関連する組織及び従業員の取るべき行動を定めた「YACHIO危機対応規程」を全社規程として整備する。

リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役をリスクマネジメントオフィサーとして任命するなど、リスクマネジメント体制を整備する。

部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となってその予防・対策に努める。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行う。

取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行う。

監査役会の各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行う。業務執行体制については、代表取締役で構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事

項について審議する。また、世界各拠点のお客様の要請に応えるため、世界の主要な地域に事業の拠点を置き、各拠点において迅速な事業運営を行うために、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各拠点の責任者が経営の重要な事項について審議する。

⑤株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおいて共有する行動指針として「Y A C H I Y O行動指針」を制定するほか、当社グループの各組織がそれぞれの業務内容に応じた具体的な行動規範を「部門行動規範」として制定し、それらの遵守に努める。

(イ) 当社の各組織が、それぞれの業務に関連して遵守すべき法令や配慮すべきリスクを明確化したチェックリストを策定し、定期的に自己検証を実施するなど、コンプライアンスやリスクマネジメントについて体系的に取り組むこととする。自己検証の結果については、担当取締役へ報告されるほか、経営会議において全体状況の評価を実施する。

(ロ) 当社グループの各社については、特に関連会社においては合弁先なども含めて理解と協力を得ながら、ガバナンスに関する基本方針の共有化を図り、各国の法令・事業環境や各社の業態に合わせたコーポレート・ガバナンスの充実に努める。

(ハ) 社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、当社の各部門の業務遂行状況について監査を行うほか、各地域や子会社・関連会社における内部監査の充実に努める。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

業務監査室が監査役を補助し、当該補助者の人事異動等については、監査役会の意見を尊重するものとする。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、下記の事項を遅滞なく報告する。

(イ) 会社に重大な影響を及ぼす事項

(ロ) 内部統制システムの整備状況

(ハ) コンプライアンス、リスクマネジメントに係る自己検証の結果

(ニ) 「企業倫理改善提案窓口」の運用状況

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査の実効性を確保するために下記の事項を定期的実施する。

(イ) 業務監査室との連携

(ロ) 代表取締役との意見交換

(ハ) 経営会議その他の重要な会議への出席

(ニ) 会計監査法人との意見交換

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金	4,974,639		6,969,270		
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	38,326,217		39,354,902		
3 た な 卸 資 産	7,761,422		6,959,571		
4 繰 延 税 金 資 産	1,136,201		1,188,987		
5 短 期 貸 付 金	2,693,467		3,040,828		
6 未 収 入 金	473,989		730,718		
7 そ の 他	726,519		524,577		
流 動 資 産 合 計	56,092,457	46.6	58,768,856	46.7	2,676,398
II 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	35,227,585		37,456,877		
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	71,096,175		74,886,951		
(3) 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	34,544,887		35,575,991		
(4) 土 地	9,145,622		9,391,944		
(5) 建 設 仮 勘 定	2,053,105		2,602,005		
減 価 償 却 累 計 額	△ 100,530,019		△ 106,103,423		
有 形 固 定 資 産 合 計	51,537,356	42.8	53,810,347	42.7	2,272,990
2 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権	361,788		350,956		
(2) 施 設 利 用 権	22,500		21,488		
(3) 連 結 調 整 勘 定	2,295,702		—		
(4) の れ ん	—		2,008,739		
無 形 固 定 資 産 合 計	2,679,992	2.2	2,381,184	1.9	△ 298,808
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	8,078,702		2,146,586		
(2) 親 会 社 株 式	—		6,637,239		
(3) 長 期 貸 付 金	952,947		954,004		
(4) 繰 延 税 金 資 産	699,960		898,562		
(5) そ の 他	396,271		419,466		
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 83,465		△ 75,665		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	10,044,416	8.4	10,980,194	8.7	935,777
固 定 資 産 合 計	64,261,765	53.4	67,171,725	53.3	2,909,960
資 産 合 計	120,354,223	100.0	125,940,581	100.0	5,586,358

(単位：千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	34,549,294		34,834,378		
2 短 期 借 入 金	7,266,094		8,522,818		
3 1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	6,967,701		7,391,947		
4 未 払 金	5,610,537		6,273,276		
5 未 払 法 人 税 等	996,456		1,433,622		
6 繰 延 税 金 負 債	371,333		152,414		
7 賞 与 引 当 金	2,325,209		2,514,566		
8 役 員 賞 与 引 当 金	37,454		59,153		
9 未 払 消 費 税 等	189,125		313,469		
10 設 備 支 払 手 形	258,068		142,805		
11 そ の 他	1,433,949		2,710,514		
流 動 負 債 合 計	60,005,225	49.9	64,348,967	51.1	4,343,742
II 固 定 負 債					
1 長 期 借 入 金	15,909,283		10,174,848		
2 繰 延 税 金 負 債	1,050,339		1,455,132		
3 退 職 給 付 引 当 金	3,396,972		3,410,378		
4 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	386,180		458,039		
5 連 結 調 整 勘 定	106,922		—		
6 負 の の れ ん	—		35,640		
7 そ の 他	676,763		60,913		
固 定 負 債 合 計	21,526,462	17.9	15,594,953	12.4	△ 5,931,508
負 債 合 計	81,531,687	67.8	79,943,920	63.5	△ 1,587,766
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	3,156,498	2.6	—	—	△ 3,156,498
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	3,685,600	3.0	—	—	△ 3,685,600
II 資 本 剰 余 金	3,504,079	2.9	—	—	△ 3,504,079
III 利 益 剰 余 金	24,869,125	20.7	—	—	△ 24,869,125
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,447,633	2.9	—	—	△ 3,447,633
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	183,844	0.1	—	—	△ 183,844
VI 自 己 株 式	△ 24,246	△ 0.0	—	—	24,246
資 本 合 計	35,666,037	29.6	—	—	△ 35,666,037
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	120,354,223	100.0	—	—	△ 120,354,223
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1 資 本 金	—		3,685,600		
2 資 本 剰 余 金	—		3,504,079		
3 利 益 剰 余 金	—		29,656,256		
4 自 己 株 式	—		△ 24,426		
株 主 資 本 合 計	—	—	36,821,509	29.2	36,821,509
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—		3,951,658		
2 為 替 換 算 調 整 勘 定	—		1,222,415		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	5,174,073	4.1	5,174,073
III 少 数 株 主 持 分	—	—	4,001,078	3.2	4,001,078
純 資 産 合 計	—	—	45,996,661	36.5	45,996,661
負 債 純 資 産 合 計	—	—	125,940,581	100.0	125,940,581

(2) 連結損益計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減 (△)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		増 減 率
I 売 上 高	282,777,019	100.0	353,083,118	100.0	70,306,099	24.9
II 売 上 原 価	267,224,815	94.5	331,949,638	94.0	64,724,822	24.2
売 上 総 利 益	15,552,203	5.5	21,133,480	6.0	5,581,276	35.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,005,319	3.2	10,663,869	3.0	1,658,550	18.4
1 販 売 費	2,226,818		2,255,177			
2 一 般 管 理 費	6,778,500		8,408,691			
営 業 利 益	6,546,884	2.3	10,469,610	3.0	3,922,726	59.9
IV 営 業 外 収 益	1,269,946	0.4	516,973	0.1	△ 752,972	△ 59.3
1 受 取 利 息	96,525		113,477			
2 受 取 配 当 金	105,022		169,970			
3 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	71,281		—			
4 負 の の れ ん 償 却 額	—		71,281			
5 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	783,135		—			
6 固 定 資 産 賃 貸 料	68,051		66,954			
7 そ の 他	145,928		95,289			
V 営 業 外 費 用	626,233	0.2	1,125,509	0.3	499,275	79.7
1 支 払 利 息	578,010		756,841			
2 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	—		302,198			
3 貸 与 資 産 減 価 償 却 費	5,335		10,215			
4 そ の 他	42,887		56,253			
経 常 利 益	7,190,596	2.5	9,861,075	2.8	2,670,478	37.1
VI 特 別 利 益	7,678	0.0	27,188	0.0	19,510	254.1
1 固 定 資 産 売 却 益	7,678		27,188			
VII 特 別 損 失	432,293	0.1	512,554	0.1	80,260	18.6
1 固 定 資 産 売 却 損	79,169		15,228			
2 固 定 資 産 除 却 損	352,824		497,325			
3 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	300		—			
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,765,981	2.4	9,375,709	2.7	2,609,727	38.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,473,382	0.9	3,304,109	1.0	830,726	33.6
法 人 税 等 調 整 額	△ 181,510	△ 0.1	△ 396,034	△ 0.1	△ 214,524	△ 118.2
少 数 株 主 利 益	(減算) 788,574	0.3	(減算) 1,080,154	0.3	291,579	37.0
当 期 純 利 益	3,685,534	1.3	5,387,479	1.5	1,701,945	46.2

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書 (単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
	金 額
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	3,504,079
II 資本剰余金期末残高	3,504,079
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	21,591,852
II 利益剰余金増加高	3,685,534
1 当期純利益	3,685,534
III 利益剰余金減少高	408,261
1 配 当 金	408,261
IV 利益剰余金期末残高	24,869,125

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日 残高	3,685,600	3,504,079	24,869,125	△ 24,246	32,034,559
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 240,140		△ 240,140
剰余金の配当			△ 360,209		△ 360,209
当期純利益			5,387,479		5,387,479
自己株式の取得				△ 180	△ 180
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,787,130	△ 180	4,786,950
平成19年3月31日 残高	3,685,600	3,504,079	29,656,256	△ 24,426	36,821,509

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日 残高	3,447,633	183,844	3,631,478	3,156,498	38,822,535
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 240,140
剰余金の配当					△ 360,209
当期純利益					5,387,479
自己株式の取得					△ 180
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	504,024	1,038,570	1,542,594	844,580	2,387,174
連結会計年度中の変動額合計	504,024	1,038,570	1,542,594	844,580	7,174,125
平成19年3月31日 残高	3,951,658	1,222,415	5,174,073	4,001,078	45,996,661

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	期 別		前連結会計年度	当連結会計年度
			(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
			金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益			6,765,981	9,375,709
減価償却費			8,276,909	8,101,622
連結調整勘定償却額			△ 71,281	—
のれんの償却額			—	△ 71,281
のれんの償却額			—	286,962
賞与引当金の増加額又は減少額(△)			125,589	189,356
役員賞与引当金の増加額又は減少額(△)			6,853	21,699
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)			63,472	71,858
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)			△ 32,819	13,283
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)			△ 14,810	△ 7,800
受取利息及び受取配当金			△ 201,548	△ 283,447
支払利息			578,010	756,841
持分法による投資利益(△)又は損失			△ 388,735	302,198
有形固定資産売却益			△ 7,678	△ 27,188
有形固定資産売却損			79,169	15,228
有形固定資産除却損			352,824	497,325
売上債権の増加額(△)又は減少額			△ 985,910	248,389
たな卸資産の増加額(△)又は減少額			△ 1,234,714	871,648
仕入債務の増加額又は減少額(△)			513,106	△ 1,151,367
未払消費税等の増加額又は減少額(△)			△ 140,988	108,755
その他			73,391	1,323,450
小計			13,756,821	20,643,245
利息及び配当金の受取額			187,870	298,412
利息の支払額			△ 542,466	△ 828,791
法人税等の支払額			△ 2,919,068	△ 2,609,654
営業活動によるキャッシュ・フロー			10,483,156	17,503,211
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			△ 45,485	—
定期預金の戻入による収入			141,513	41,796
有形固定資産の取得による支出			△ 6,016,498	△ 10,164,406
有形固定資産の売却による収入			52,674	53,756
無形固定資産の取得による支出			△ 41,136	△ 2,014
投資有価証券の取得による支出			△ 18,655	△ 24,151
投資有価証券の売却による収入			—	464
連結範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出			△ 3,498,235	—
持分法適用関連会社の設立に伴う出資による支出			△ 718,270	—
貸付けによる支出			△ 2,083,222	△ 3,116,850
貸付金の回収による収入			2,040,452	2,674,300
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 10,186,865	△ 10,537,105
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額又は純減額(△)			4,063,481	1,147,233
長期借入れによる収入			7,458,800	2,017,677
長期借入金の返済による支出			△ 10,924,775	△ 7,337,964
ファイナンス・リース債務の増加額			20,367	10,649
ファイナンス・リース債務の返済による支出			△ 59,595	△ 79,772
配当金の支払額			△ 408,261	△ 600,349
少数株主への配当金の支払額			△ 380,891	△ 363,243
その他			△ 5,070	△ 180
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 235,945	△ 5,205,949
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			472,780	275,837
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)			533,126	2,035,993
VI 現金及び現金同等物の期首残高			4,390,586	4,923,712
VII 現金及び現金同等物の期末残高			4,923,712	6,959,705

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 16社

合志技研工業株式会社

株式会社ウエムラテック

株式会社泗水テック

株式会社合志テック

ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド

ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド

ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド

ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド

ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー

イー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド

ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド

サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド

サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド

ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド

八千代工業(中山)有限公司

八千代工業(武漢)有限公司

なお、子会社は全て連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

ユー ワイ ティー リミテッド

ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド

(2) 関連会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分見合額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社12社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。

貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び合志技研工業株式会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び合志技研工業株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。

また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間(20年以内)で均等償却しておりますが、それ以外については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生した期の損益として処理しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は41,995,582千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	908,583 千円	749,620 千円
2. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務		
(1) 担保に供している資産	1,792,949 千円	1,472,358 千円
(2) 担保権によって担保されている債務	1,036,824 千円	538,318 千円
3. 偶発債務		
保証債務	1,333,800 千円	1,449,062 千円
4. 発行済株式総数 普通株式	24,042,700 株	— 株
5. 自己株式の数 普通株式	28,694 株	— 株
6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理	—————	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>
受 取 手 形		20,937 千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
荷造運賃	2,172,693 千円	2,125,456 千円
給料手当	1,830,719 千円	2,166,390 千円
退職給付費用	130,129 千円	129,619 千円
賞与引当金繰入額	151,966 千円	157,292 千円
役員賞与引当金繰入額	37,454 千円	59,153 千円
役員退職慰労引当金繰入額	99,942 千円	90,933 千円
研究開発費	1,316,481 千円	1,622,354 千円
2. 研究開発費の総額	1,316,481 千円	1,622,354 千円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
建物及び構築物	392 千円	— 千円
機械装置及び運搬具	7,195 千円	27,110 千円
工具・器具及び備品	90 千円	77 千円
計	7,678 千円	27,188 千円
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
建物及び構築物	15,005 千円	493 千円
機械装置及び運搬具	64,125 千円	14,676 千円
工具・器具及び備品	38 千円	58 千円
計	79,169 千円	15,228 千円
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物及び構築物	63,666 千円	112,068 千円
機械装置及び運搬具	172,026 千円	249,581 千円
工具・器具及び備品	117,131 千円	135,675 千円
計	352,824 千円	497,325 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 株 式 数
発行済株式				
普通株式	24,042,700 株	－ 株	－ 株	24,042,700 株
合 計	24,042,700 株	－ 株	－ 株	24,042,700 株
自己株式				
普通株式	28,694 株	60 株	－ 株	28,754 株
合 計	28,694 株	60 株	－ 株	28,754 株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	1 株 当 たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成18年6月22日 定 時 株 主 総 会	普通株式	240,140 千円	10 円	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年10月25日 取 締 役 会	普通株式	360,209 千円	15 円	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	配 当 の 原 資	1 株 当 たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成19年6月下旬予定 定 時 株 主 総 会	普通株式	360,209 千円	利益剰余金	15 円	平成19年3月31日	平成19年6月 下旬予定

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,974,639 千円	6,969,270 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△ 50,926 千円	△ 9,564 千円
現金及び現金同等物	4,923,712 千円	6,959,705 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円
単位未満切り捨て)

	日 本	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	230,623,860	31,930,049	20,223,109	—	282,777,019	—	282,777,019
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,020,080	854	507,937	—	6,528,872	(6,528,872)	—
計	236,643,940	31,930,903	20,731,047	—	289,305,891	(6,528,872)	282,777,019
営業費用	232,474,015	31,097,438	19,122,926	1,937	282,696,318	(6,466,183)	276,230,134
営業利益 (又は営業損失)	4,169,925	833,464	1,608,120	△ 1,937	6,609,572	(62,688)	6,546,884
II 資 産	76,848,881	23,608,083	12,155,478	1,209,206	113,821,650	6,532,572	120,354,223

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国

その他の地域：英国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,171,098千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円
単位未満切り捨て)

	日 本	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	275,465,127	49,165,325	28,452,665	—	353,083,118	—	353,083,118
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,991,465	15,300	673,876	—	8,680,642	(8,680,642)	—
計	283,456,593	49,180,625	29,126,541	—	361,763,760	(8,680,642)	353,083,118
営業費用	277,821,472	46,234,079	26,835,993	2,352	350,893,898	(8,280,391)	342,613,507
営業利益 (又は営業損失)	5,635,120	2,946,545	2,290,548	△ 2,352	10,869,862	(400,251)	10,469,610
II 資 産	76,075,798	23,544,372	17,171,804	1,102,987	117,894,963	8,045,618	125,940,581

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国

その他の地域：英国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,044,417千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	百万円	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直 接 34.5%	被転籍 10人 兼任 1人	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先	営業取引	千円	211,700,963	売掛金	千円
			86,067						20,561,865			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係					
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	埼玉車体(株)	埼玉県川越市	百万円	鉄鋼板板金加工及びプレス加工	被所有 直 接 3.5%	なし	当社試作品等の購入先	営業取引	千円	8,917	買掛金	千円
			23									1,423

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 試作品等の購入については、他の取引先と同様に同社から見積書の提示を受け、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 埼玉車体(株)の議決権は、当社の主要株主である大竹榮一が82.0%を所有し、その近親者が12.3%を所有しております。なお、近親者には、当社代表取締役社長大竹茂の0.4%及び当社取締役大竹守の0.4%を含んでおります。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係					
関連会社	ユーワイティエリミテッド	英国コベントリー	千英ポンド	自動車部品の製造及び販売	所 有 ※1 間 接 35.0%	兼 任 3人	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先	営業取引以外の取引	千円	2,667,600	短期貸付金	千円
	ヒラタヤチヨリーシングリミテッド	英国コベントリー	千英ポンド	土地・建物のリース	所 有 直 接 50.0%	兼 任 1人	債務保証先	営業取引以外の取引	千円	1,333,800	-	千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1印の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー (ユーカー) リミテッドであります。
- ② ※2印の貸付条件については、無利息で、平成18年12月29日での一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- ③ ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係	取	引			
親会社	本田技研工業(株)	東京都港区	百万円	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直 50.4%	被 転 籍 人 12 人 兼 任 1 人	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先		自動車組立及び部品等の販売	千円		千円
			86,067						営業取引	257,274,624	売掛金	29,152,316
										204,854,247	買掛金	21,783,972
							営業取引以外の取引	受取配当金	千円	-	千円	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。
 - ② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- ただし、取引金額は通年のものを記載しております。

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。
2. 本田技研工業(株)は、平成18年12月に当社に対する議決権所有割合が増加したことにより、属性をその他の関係会社から親会社に変更しております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高	
						役員兼任等	事業上の関係	取	引				
関連会社	ユーワイティード リミテッド	英国 コペン トリー	千英ポンド	自動車部品の製造及び販売	所 有 ※1 間 接 35.0%	兼 任 2 人	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先		資金の貸付 ※2	千円		千円	
			8,000						営業取引以外の取引	3,014,050	貸付金	3,014,050	
	ヒラタヤチヨ リーシング リミテッド	英国 コペン トリー	千英ポンド	土地・建物のリース	所 有 直 接 50.0%	兼 任 な し	債務保証先	営業取引以外の取引	保証債務	千円	-	千円	-
			7,000							1,449,062			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1印の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー (ユーカー) リミテッドであります。
- ② ※2印の貸付条件については、無利息で、平成19年12月28日での一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- ③ ヒラタヤチヨリーシングリミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (単位：千円)	当連結会計年度 (単位：千円)
(1) 繰延税金資産 (流動の部)		
(繰延税金資産)		
賞与引当金加算額	811,155	874,784
未払事業税加算額	87,954	95,628
賞与引当金に係る社会保険料加算額	76,292	79,811
その他	248,688	268,204
繰延税金資産合計	1,224,091	1,318,428
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	87,890	129,441
繰延税金資産の純額	1,136,201	1,188,987
(2) 繰延税金資産 (固定の部)		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金加算額	510,184	594,005
連結上消去された未実現利益	331,715	390,666
連結子会社の繰越欠損金	255,449	252,512
その他	145,915	194,920
繰延税金資産小計	1,243,265	1,432,105
評価性引当金	△ 255,449	△ 252,512
繰延税金資産合計	987,816	1,179,592
(繰延税金負債)		
土地評価差額	281,029	281,029
その他	6,826	—
繰延税金負債合計	287,856	281,029
繰延税金資産の純額	699,960	898,562
(3) 繰延税金負債 (流動の部)		
(繰延税金負債)		
賞与引当金加算額	118,836	131,000
その他	33,313	36,236
繰延税金負債合計	152,149	167,236
(繰延税金資産)		
在外連結子会社の留保利益	506,169	319,650
その他	17,312	—
繰延税金負債合計	523,482	319,650
繰延税金負債の純額	371,333	152,414
(4) 繰延税金負債 (固定の部)		
(繰延税金負債)		
退職給付引当金加算額	834,618	754,127
減価償却費償却限度超過額	519,443	589,251
ソフトウェア加算額	356,624	351,772
役員退職慰労引当金加算額	106,570	122,431
その他	246,131	247,917
繰延税金負債合計	2,063,389	2,065,500
(繰延税金資産)		
その他有価証券評価差額金	2,298,422	2,634,438
在外連結子会社の減価償却費	512,891	528,095
圧縮記帳積立金	273,646	269,930
その他	28,767	88,168
繰延税金負債合計	3,113,728	3,520,632
繰延税金負債の純額	1,050,339	1,455,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (単位：%)	当連結会計年度 (単位：%)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3	△ 0.4
住民税均等割額	0.3	0.2
外国税額控除	△ 4.3	△ 1.0
試験研究費税額控除	△ 1.3	△ 1.0
在外連結子会社の税金減免	△ 7.3	△ 6.4
連結子会社の繰越欠損金増加額又は減少額(△)	△ 0.9	1.7
連結上消去された連結子会社の配当金	6.0	2.6
連結子会社との税率差異	△ 1.4	△ 2.8
在外連結子会社の留保利益	2.6	△ 1.5
その他	△ 0.4	△ 1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	31.0

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円
単位未満切り捨て)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,039,142	6,719,979	5,680,836
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	1,039,142	6,719,979	5,680,836
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	1,039,142	6,719,979	5,680,836

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円
単位未満切り捨て)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	450,140

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円
単位未満切り捨て)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,065,887	7,565,734	6,499,846
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	1,065,887	7,565,734	6,499,846
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	1,065,887	7,565,734	6,499,846

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円
単位未満切り捨て)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	468,470

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、一部の海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (単位:千円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (単位:千円)
イ 退職給付債務	△ 24,393,080	△ 26,614,087
ロ 年金資産	17,946,490	20,414,447
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 6,446,590	△ 6,199,640
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	927,609	824,540
ホ 未認識数理計算上の差異	2,356,350	1,824,255
ヘ 未認識過去勤務債務	△ 234,342	140,466
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 3,396,972	△ 3,410,378
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(ト+チ)	△ 3,396,972	△ 3,410,378

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 当連結会計年度において、厚生年金基金規約を変更したことにより、過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年4月1日) (平成18年3月31日) (単位:千円)	当連結会計年度 (平成18年4月1日) (平成19年3月31日) (単位:千円)
イ 勤務費用(注1, 2, 3)	1,266,446	1,309,979
ロ 利息費用	448,855	487,286
ハ 期待運用収益	△ 457,668	△ 626,218
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103,069	103,068
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	429,938	258,472
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△ 24,503	519
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,766,138	1,533,106

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。

3. 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は63,037千円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) 期間定額基準	当連結会計年度 (平成19年3月31日) 期間定額基準
イ 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,485円22銭	1株当たり純資産額	1,748円80銭
1株当たり当期純利益金額	153円47銭	1株当たり当期純利益金額	224円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
当期純利益	3,685,534 千円	5,387,479 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	3,685,534 千円	5,387,479 千円
普通株式の期中平均株式数	24,014,609 株	24,013,960 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が小さくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	1,208,111		2,224,984		
2 受取手形	91,062		65,819		
3 売掛金	31,119,560		32,071,857		
4 製品	307,089		255,284		
5 原材料	1,172,103		1,082,339		
6 仕掛品	1,897,568		1,009,170		
7 貯蔵品	575,905		627,030		
8 前払費用	60,884		56,046		
9 繰延税金資産	1,155,487		1,173,978		
10 短期貸付金	2,690,554		3,036,746		
11 未収入金	666,508		701,693		
12 その他	11,201		25,602		
流動資産合計	40,956,037	44.9	42,330,555	45.7	1,374,518
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	6,900,707		6,709,428		
(2) 構築物	942,000		957,845		
(3) 機械及び装置	11,168,691		9,869,024		
(4) 車両運搬具	54,917		58,969		
(5) 工具・器具及び備品	2,527,035		2,177,394		
(6) 土地	7,065,841		7,072,444		
(7) 建設仮勘定	393,771		1,036,629		
有形固定資産合計	29,052,965	31.9	27,881,736	30.0	△ 1,171,228
2 無形固定資産					
(1) 借地権	74,380		74,380		
(2) 施設利用権	14,807		14,471		
無形固定資産合計	89,188	0.1	88,852	0.1	△ 335
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,305,293		1,396,965		
(2) 親会社株式	—		6,637,239		
(3) 関係会社株式	17,474,558		11,609,732		
(4) 出資金	950		950		
(5) 関係会社出資金	1,982,480		2,445,440		
(6) 従業員長期貸付金	78,145		70,621		
(7) 長期前払費用	43,299		40,969		
(8) 敷金・差入保証金	137,771		138,308		
(9) 事業保険積立金	69,234		71,428		
(10) その他	71,648		64,008		
(11) 貸倒引当金	△ 66,040		△ 58,240		
投資その他の資産合計	21,097,341	23.1	22,417,423	24.2	1,320,082
固定資産合計	50,239,494	55.1	50,388,013	54.3	148,518
資産合計	91,195,532	100.0	92,718,568	100.0	1,523,036

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	期 別	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	(負債の部)		%		%	
I	流動負債					
1	支払手形	348,140		133,825		
2	買掛金	25,915,847		27,259,128		
3	短期借入金	4,167,600		5,514,050		
4	1年内返済予定長期借入金	5,265,080		4,982,400		
5	未払金	4,915,567		5,308,347		
6	未払費用	524,091		631,752		
7	未払法人税等	874,000		1,208,000		
8	前受金	—		16,931		
9	預り金	87,668		179,163		
10	前受収益	3,109		3,109		
11	賞与引当金	1,954,652		2,105,734		
12	役員賞与引当金	37,454		49,743		
13	未払消費税等	149,378		273,489		
14	設備支払手形	22,700		42,605		
	流動負債合計	44,265,290	48.5	47,708,279	51.4	3,442,989
II	固定負債					
1	長期借入金	13,797,400		8,815,000		
2	繰延税金負債	810,710		1,256,105		
3	退職給付引当金	2,086,545		1,885,319		
4	役員退職慰労引当金	266,427		306,079		
5	その他の	46,254		51,035		
	固定負債合計	17,007,337	18.7	12,313,540	13.3	△ 4,693,797
	負債合計	61,272,627	67.2	60,021,820	64.7	△ 1,250,807

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資本の部)					
I 資 本 金	3,685,600	4.0	—	—	△ 3,685,600
II 資 本 剰 余 金					
1 資 本 準 備 金	3,504,066		—		
2 その他資本剰余金	13		—		
(1) 自己株式処分差益	13		—		
資本剰余金合計	3,504,079	3.8	—	—	△ 3,504,079
III 利 益 剰 余 金					
1 利 益 準 備 金	509,364		—		
2 任 意 積 立 金	16,216,401		—		
(1) 圧縮記帳積立金	416,401		—		
(2) 別途積立金	15,800,000		—		
3 当 期 未 処 分 利 益	2,584,071		—		
利益剰余金合計	19,309,837	21.2	—	—	△ 19,309,837
IV その他有価証券評価差額金	3,447,633	3.8	—	—	△ 3,447,633
V 自 己 株 式	△ 24,246	△ 0.0	—	—	24,246
資 本 合 計	29,922,904	32.8	—	—	△ 29,922,904
負 債 資 本 合 計	91,195,532	100.0	—	—	△ 91,195,532
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1 資 本 金	—		3,685,600		
2 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	—		3,504,066		
(2) その他資本剰余金	—		13		
資本剰余金合計	—		3,504,079		
3 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	—		509,364		
(2) その他利益剰余金	—		21,070,472		
圧縮記帳積立金	—		404,895		
別途積立金	—		17,600,000		
繰越利益剰余金	—		3,065,577		
利益剰余金合計	—		21,579,837		
4 自 己 株 式	—		△ 24,426		
株 主 資 本 合 計	—	—	28,745,090	31.0	28,745,090
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1 その他有価証券評価差額金	—		3,951,658		
評価・換算差額等合計	—	—	3,951,658	4.3	3,951,658
純 資 産 合 計	—	—	32,696,748	35.3	32,696,748
負 債 純 資 産 合 計	—	—	92,718,568	100.0	92,718,568

(2) 損益計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減 (△)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
I 売 上 高	224,000,699	100.0	270,631,827	100.0	46,631,127	20.8
II 売 上 原 価	215,577,737	96.2	259,971,057	96.1	44,393,320	20.6
1 製品期首たな卸高	235,597		307,089			
2 当期製品製造原価	215,649,229		259,919,252			
合 計	215,884,826		260,226,342			
3 製品期末たな卸高	307,089		255,284			
売 上 総 利 益	8,422,962	3.8	10,660,769	3.9	2,237,807	26.6
III 販売費及び一般管理費	4,562,024	2.1	5,340,281	1.9	778,256	17.1
営 業 利 益	3,860,937	1.7	5,320,488	2.0	1,459,550	37.8
IV 営 業 外 収 益	615,095	0.3	306,824	0.1	△ 308,271	△ 50.1
1 受 取 利 息	3,934		3,744			
2 受 取 配 当 金	505,234		196,182			
3 固 定 資 産 賃 貸 料	68,051		66,954			
4 そ の 他	37,875		39,943			
V 営 業 外 費 用	384,600	0.2	447,438	0.2	62,838	16.3
1 支 払 利 息	343,899		408,461			
2 貸与資産減価償却費	5,335		10,215			
3 そ の 他	35,364		28,761			
経 常 利 益	4,091,432	1.8	5,179,873	1.9	1,088,440	26.6
VI 特 別 利 益	1,200	0.0	45	0.0	△ 1,155	△ 96.2
1 固 定 資 産 売 却 益	1,200		45			
VII 特 別 損 失	271,538	0.1	384,674	0.1	113,135	41.7
1 固 定 資 産 売 却 損	871		6,220			
2 固 定 資 産 除 却 損	270,367		378,454			
3 貸倒引当金繰入額	300		—			
税引前当期純利益	3,821,094	1.7	4,795,244	1.8	974,149	25.5
法人税、住民税及び事業税	1,502,748	0.7	1,834,006	0.7	331,257	22.0
法人税等調整額	△ 140,766	△ 0.1	90,888	0.0	231,654	△ 164.6
当 期 純 利 益	2,459,112	1.1	2,870,349	1.1	411,236	16.7
前 期 繰 越 利 益	365,099		—			
中 間 配 当 額	240,140		—			
当 期 未 処 分 利 益	2,584,071		—			

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

(単位：千円
単位未満切り捨て)

	前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
I 当期末処分利益	2,584,071
II 任意積立金取崩額	5,931
1. 圧縮記帳積立金取崩額	5,931
合計	2,590,003
III 利益処分額	2,040,140
1. 配当金	240,140
2. 任意積立金	1,800,000
(1) 別途積立金	1,800,000
IV 次期繰越利益	549,863

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資本準備金	その 他 資 本 剰 余 金	資本剰余金計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	3,685,600	3,504,066	13	3,504,079	509,364	416,401	15,800,000	2,584,071	19,309,837	△ 24,246	26,475,270
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△ 5,931		5,931	—		—
圧縮記帳積立金の取崩						△ 5,574		5,574	—		—
別途積立金の積立(注)							1,800,000	△ 1,800,000	—		—
剰余金の配当(注)								△ 240,140	△ 240,140		△ 240,140
剰余金の配当								△ 360,209	△ 360,209		△ 360,209
当期純利益								2,870,349	2,870,349		2,870,349
自己株式の取得										△ 180	△ 180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 11,506	1,800,000	481,505	2,269,999	△ 180	2,269,819
平成19年3月31日 残高	3,685,600	3,504,066	13	3,504,079	509,364	404,895	17,600,000	3,065,577	21,579,837	△ 24,426	28,745,090

	評価・換算 差 額 等	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成18年3月31日 残高	3,447,633	29,922,904
事業年度中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩(注)	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—
剰余金の配当(注)	△ 240,140	△ 240,140
剰余金の配当	△ 360,209	△ 360,209
当期純利益	2,870,349	2,870,349
自己株式の取得	△ 180	△ 180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	504,024	504,024
事業年度中の変動額合計	504,024	2,773,843
平成19年3月31日 残高	3,951,658	32,696,748

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成19年2月20日及び平成19年2月23日に開示済みであります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円
単位未満切り捨て)

事業部門	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額	金額
自動車部品	151,582,738	183,774,751
自動車組立	130,717,131	169,024,726
その他	464,593	467,245
計	282,764,463	353,266,723

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含めておりません。

2. 受注状況

(単位：千円
単位未満切り捨て)

事業部門	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車部品	152,977,627	13,074,979	187,692,894	17,170,067
自動車組立	132,293,631	11,616,800	170,136,226	12,728,300
その他	493,338	44,469	452,656	36,540
計	285,764,598	24,736,249	358,281,777	29,934,908

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

3. 販売実績

(単位：千円
単位未満切り捨て)

事業部門	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額	金額
自動車部品	151,592,206	183,597,806
自動車組立	130,717,131	169,024,726
その他	467,681	460,585
計	282,777,019	353,083,118

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円
単位未満切り捨て)

相手先	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	販売高	割合	販売高	割合
本田技研工業株式会社	219,385,076	77.6%	264,829,158	75.0%